

## 株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町20番1号  
**株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ**  
代表取締役社長 畠 中 達 郎

### 第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）又は電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成27年6月26日（金曜日）午後7時までに到着するようご返送くださるか、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotote.jp/>）より平成27年6月26日（金曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成27年6月28日（日曜日）午後2時
  2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目3番28号  
両国国技館  
（末尾記載の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第37期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第37期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項  
次頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当日当社役員は、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.amuse.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## 【議決権の行使等についてのご案内】

### 1. 代理人によるご出席の場合の注意事項

当社定款の定めにより、代理人としてご出席いただけるのは、当社の株主様に限られております。当社の株主様以外の方は、委任状をご持参いただきましても代理人としてご出席いただくことはできませんので、ご了承ください。なお、代理人としてご出席される株主様は、①ご自身の議決権行使書用紙、②代理権を証明する書面（委任状）の2点を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 2. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 記

#### (1) 議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

②パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

④インターネットによる議決権行使は、平成27年6月26日（金曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

- ①議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 重複又は複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- ①書面（議決権行使書）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

(4) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間9:00～21:00 通話料無料）

## (提供書面)

# 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

[当連結会計年度の経営成績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	33,770	39,208	5,437	16.1
営業利益	3,644	3,924	280	7.7
経常利益	3,769	4,067	298	7.9
当期純利益	2,205	2,671	465	21.1

#### [経済状況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の各種政策効果に加え、円安や原油安などにより一部企業収益に改善が見られるなど、消費税率引上げに伴う需要反動の影響も一巡し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安進行による輸入物価上昇、新興国の景気減速や政情不安など海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況は続くものと思われます。

#### [業界動向]

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、音楽業界では平成26年(1月-12月)の音楽ソフト総生産額は2,542億円(前年同期比6%減)、有料音楽配信売上は437億円(前年同期比5%増)、合計金額は昨年に引き続き減少傾向にあり2,979億円(前年同期比5%減)となっております(平成26年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会)。

邦画・洋画の映像関連市場では、公開本数が初の1,000本を超えとなった昨年より順調に数字を伸ばし、1,184本となり、平成26年(1月-12月)の興行収入は2,070億3千4百万円(前年同期比7%増)となりました。

一方、ODS（音楽のライブコンサートや舞台演劇などの映画以外のコンテンツ）に関してはライブ中継の作品を合わせると興行収入103億5千万円（前年同期比35%増）と、初めて100億円を超えて飛躍的な伸びを見せました（平成26年1月-12月 一般社団法人日本映画製作者連盟）。

ビデオソフト市場では、平成26年（1月-12月）の総売上は2,299億2千万円（前年同期比9%減）、ブルーレイでのレンタル・個人向け販売用売上は前年同期比で微増でしたが、DVDビデオの落ち込みにより総売上では減少となりました（平成26年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会）。

一方、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員62社（前年度より3社増）の平成26年度総売上（平成26年1月-12月）は2,749億4千4百万円（前年同期比19%増）と昨年に引き続き大幅に増加しております。

テーマパーク市場では、総売上（平成26年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計）は6,061億円（前年同期比6%増）と平成12年調査開始以来初の6,000億円を超えました。それに伴い、年間動員数（平成26年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計）は7,823万人（前年同期比4%増）と順調に伸びを見せました。

#### [当社グループの状況]

当社グループは、国内における好調なコンサート市場を背景に、福山雅治の自身初となる全国ドームツアーをはじめとした多くのライブを展開すると同時に、市場の多様化を図るため、海外拠点の更なる強化を進めながら、福山雅治のアジアツアー（香港・台湾）、Perfumeのヨーロッパ・米国ツアー（初のニューヨーク公演）、BABYMETALのワールドツアー（北米・ヨーロッパ）、ONE OK ROCKのヨーロッパ・アジアツアー、米国ライブ、FLOWの海外（米国・ブラジル）でのアニメ音楽フェスへの出演等を行いました。

映像関連では、佐藤健主演「るろうに剣心 京都大火編／伝説の最期編」の2部作が平成26年実写映画の中で興行収入1位を収め、世界8カ国（平成26年12月実績）でも放映するなど当社出資映像作品において大きな実績を残すことができました。

また、平成27年3月には新たな取り組みとして、東京タワーに自社取扱いではないコンテンツ（テレビ用アニメーションで好評放送中の大人気作品『ONE PIECE』）を活用したテーマパーク（東京ワンピースタワー）を運営する事業を始動（Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合の設立）し、事業ポートフォリオの拡大に取り組みました。今後も様々なコンテンツを通してより多くの方々に感動をお届けできるよう努力してまいります。

#### 〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入392億8百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益39億2千4百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益40億6千7百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益26億7千1百万円（前年同期比21.1%増）となりました。大型コンサートの実施により会場やオンラインショップで販売するグッズ販売収入も含め好調に推移したことに加え、当社及び連結子会社において音楽パッケージの販売収入が好調であったことにより増収増益となりました。また、保有する資産の効率的運用と財務体質の強化推進のための減損損失計上、子会社の実質価額が減少したことに伴う子会社株式評価損の計上など特別損失はありましたが、連結子会社の吸収合併による税金負担の減少もあり、当期純利益は大幅な増益となっております。

#### ＜営業収入＞

- ・ 当社アーティストによるイベント収入（大型コンサート）が増加
- ・ コンサートに付随してグッズ販売収入が増加
- ・ 当社アーティストによる音楽パッケージ販売収入が増加
- ・ 当社アーティスト出演作品が好調だったことにより、DVD販売収入が増加  
上記要因などにより増収となりました。

#### ＜営業利益、経常利益、当期純利益＞

増収要因により増益となりました。

当期純利益は、上記要因に加え、グループ再編による税金負担の減少もあり増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たな事業を開始したことに伴い、従来の「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」及び「コンテンツ事業」の3区分に「プレイスマネジメント事業」を加え、4区分に変更しております。「プレイスマネジメント事業」は、入場料収入（テーマパーク等の運営収入）、その他の収入（各種グッズの企画・制作・販売収入、飲食店収入等）等であります。

また、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいて、前連結会計年度のセグメント情報を組み替えた数値で比較しております。

## (営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティスト マネージメント事業	27,254	30,431	3,177	11.7
メディア ビジュアル事業	4,072	5,866	1,793	44.0
コンテンツ事業	2,336	2,488	152	6.5
ブレイスマネージメント事業	106	420	314	295.8
合計	33,770	39,208	5,437	16.1

## (セグメント利益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティスト マネージメント事業	3,253	3,627	373	11.5
メディア ビジュアル事業	379	383	3	0.9
コンテンツ事業	779	866	86	11.1
ブレイスマネージメント事業	1	△111	△112	—
調整額	△770	△841	△71	—
合計	3,644	3,924	280	7.7

## [アーティストマネージメント事業]

営業収入304億3千1百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益36億2千7百万円（前年同期比11.5%増）となり、増収増益となりました。

### [主な事業]

- ・ イベント収入：＜コンサート＞

福山雅治（4－6月、11－2月）

Perfume（8－9月）

flumpool（4－8月）のコンサートツアー

サザンオールスターズの年越しライブ（12月）

ポルノグラフィティ、ONE OK ROCKのスタジアムライブ（9月）

BABYMETALのWORLD TOUR日本公演

（9月）・新春公演（1月）

昨年度に引続き当社音楽アーティストが一堂に会した野外イベント「Amuse Fes 2014 BBQ in つま恋」（7月）

＜舞台・公演＞

熱海五郎一座「天然女房のスパイ大作戦」（6月）

ミュージカル「黒執事」（9月）

若手俳優によるファン感謝祭「SUPERハンサムLIVE」（12月）

- ・ 商品売上収入：コンサートグッズ、福山雅治ツアーDVD、ONE OK ROCKのアルバム、flumpoolのベストアルバムなど
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、佐藤健、三浦春馬、深津絵里、上野樹里、吉高由里子など
- ・ 印税収入（新譜）：福山雅治（4月アルバムCD）  
Perfume（4月DVD）

### <営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートの実施）が増加  
（前年同期はサザンオールスターズ（8－9月）、ポルノグラフィティ（12－3月）、ONE OK ROCK（5－6月）のコンサートツアー、福山雅治の年末ライブ（12月）、Perfumeドームライブ（12月）、

熱海五郎一座（6－7月）、黒執事（5－6月）、SUPERハンサム  
LIVE（12月）などの舞台・公演を実施）

- ・ 商品売上収入が増加  
上記要因などにより増収となりました。

#### <セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

#### [メディアビジュアル事業]

営業収入58億6千6百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益3億8千3百万円（前年同期比0.9%増）となり、増収増益となりました。

#### [主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：邦画実写歴代6位を記録した「永遠の0」（7月）  
福山雅治主演映画「そして父になる」（4月）  
佐藤健主演映画「るろうに剣心 京都大火編／伝説の  
最期編」（12月、1月）・「カノジョは嘘を愛しず  
ぎてる」（6月）  
などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：「るろうに剣心 京都大火編／伝説の最期編」、  
「そして父になる」などの劇場配給分配収入

#### <営業収入>

- ・ 大ヒット映画「永遠の0」に加え、当社アーティスト主演作品が好調だったことにより、DVD販売収入が増加  
（前年同期は「真夏方程式」（12月）、「ガリレオII」（9月）、  
「リアル～完全なる首長竜の日～」（12月）などを販売）  
上記要因などにより大幅な増収となりました。

#### <セグメント利益>

当社アーティスト出演作品を多数取り扱い、好調に利益を伸ばしましたが、メディアビジュアル事業の再編に伴うコストが発生したこともあり、若干の増益にとどまりました。

### [コンテンツ事業]

営業収入24億8千8百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益8億6千6百万円（前年同期比11.1%増）となり、増収増益となりました。

#### [主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、B E G I N、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

#### <営業収入>

著作権印税の増加、PerfumeのVideoClip集の発売などにより増収となりました。

#### <セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

### [プレイスマネジメント事業]

営業収入4億2千万円（前年同期比295.8%増）、セグメント損失1億1千1百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となり、増収減益となりました。

#### [主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入

#### <営業収入>

平成27年3月よりオープンとなった東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入等により増収となりました。

#### <セグメント利益>

東京ワンピースタワー初期投資費用により減益となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は22億1千6百万円であり、その主なものは平成27年3月よりオープンとなったテーマパーク「東京ワンピースタワー」の新設費用等であります。

#### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第34期 平成24年3月期	第35期 平成25年3月期	第36期 平成26年3月期	第37期 (当連結会計年度) 平成27年3月期
営 業 収 入 (百万円)	31,776	30,871	33,770	39,208
経 常 利 益 (百万円)	3,438	4,245	3,769	4,067
当 期 純 利 益 (百万円)	1,930	2,480	2,205	2,671
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	210円41銭	280円04銭	250円16銭	309円50銭
総 資 産 (百万円)	21,588	23,043	24,791	29,572
純 資 産 (百万円)	13,435	15,680	17,215	21,174
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	1,478円91銭	1,722円80銭	1,940円83銭	2,228円65銭

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 の 内 容
タイシタレーベルミュージック株式会社	90百万円	60.0%	音楽ソフトの制作、製造、管理、配信
株式会社A-Sketch	450百万円	66.0%	楽曲配信及びレコード制作、楽曲管理
株式会社アミューズエデュテインメント	90百万円	100.0%	ミュージアム等の運営
株式会社芸神クリエイティブ	90百万円	100.0%	アーティストグッズ・バンドル商品等の企画、デザイン、販売、輸入業務
株式会社エアーズ	20百万円	100.0%	音楽ソフトの企画、販売
K i r e i I n c .	305千米ドル	100.0%	音楽著作権の管理
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.	200百万円	100.0%	アーティストマネジメント、イベント制作、マーケットリサーチ・PR業務、その他事業開発、各種営業
Amuse Group USA, Inc.	3,000千米ドル	100.0%	アーティストの欧米地域展開支援、欧米地域事業開発、各種営業、情報収集・発信等
株式会社TOKYO FANTASY	150百万円	51.0%	アーティストマネジメント事業全般
株式会社アミューズクエスト	90百万円	100.0%	ロケーションビジネス及びインバウンドビジネスの企画・開発・運営等
株式会社インターグループプロダクションズ	90百万円	100.0%	イベント及びライブの制作
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合	3,000百万円	54.7% (54.7%)	「東京ワンピースタワー」の企画・制作・運営等

- (注) 1. AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd. (シンガポール) につきましては平成26年4月、Amuse Group USA, Inc. (米国) につきましては平成26年5月、(株)TOKYO FANTASYにつきましては平成26年6月、(株)アミューズクエストにつきましては平成26年7月、(株)インターグループプロダクションズにつきましては平成26年11月に新規設立し、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合につきましては平成26年10月、連結子会社(株)アミューズクエストからの出資によって新規設立し、それぞれ当事業年度から重要な子会社といたしました。
2. アミューズソフトエンタテインメント(株)につきましては、平成27年3月1日付で当社に吸収合併しております。また、(株)エアーズにつきましては平成27年2月28日付で解散を決議し、5月に清算終了しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### ③ その他の重要な企業結合の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 な 事 業 の 内 容
株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン	441百万円	38.0%	エンターテインメントライブ・映画・ドラマ作品等収録物の企画・製作・配給・宣伝

(注) 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンは当社の持分法適用関連会社であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、内外の諸情勢からみまして、今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に対し、当社は次のような継続的並びに新たな課題に取り組むことにより、事業規模の拡大や、収益基盤の向上を図ってまいります。

##### ① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

##### ② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したエンターテインメントを開発し、効果的なプロモーションを展開していくことが重要な要素になっています。このため、当社グループにおいては、アーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心に、新しいメディアやコミュニケーションに適応したエンターテインメントを開発していくことが課題となります。

##### ③ 市場・流通チャネルへの対応

流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を、直接消費者に届けることができるようになってきました。

そのような中、アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍などを直接ユーザーにお届けできる機会も飛躍的に高まっています。

このため、当社グループにおいては、エンターテインメント企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながら、アーティストが生み出す様々なプロダクツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することが課題となっており、同時にそのプロダクツ自体を他社アーティスト等へと広げることで、収益源の多様化・利益率を向上させる必要性があります。

また、日本国内の人口の減少、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループを取り巻くエンターテインメント市場は、大きく変化しています。このような変化に対応するべく、浅草における「アミューズミュージアム」、「アミューズカフェシアター」、3月に開設しました芝公園における「東京ワンピースタワー」など、新規事業としてのプレイスマネージメントビジネスに取り組んでおります。

「クールジャパン」ブームなど、2020年の東京オリンピックまでの間に、海外における日本文化への関心がますます高まり、外国人観光客の増加などが見込めることとなります。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメントを開発するのみならず、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場を開拓することが、当社グループの大きな課題となっています。

#### ④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人員を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて、エンターテインメント業界のみならず、業界を取り巻くビジネス環境へも適応でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっています。

近年、当社グループを取り巻く事業環境はますます変化の激しいものとなっておりますが、より一層社会的使命と責任を自覚し、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行い、株主の皆様をはじめとする当社グループの権利を尊重することで、企業価値の向上に努めてまいります。

そして、当社グループの総合力を引き続き高めるよう努力すると同時に、これからも国内外で良質なエンターテインメントを創作し、より多くの方々へ感動をお届けしたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社の企業集団は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社20社及び関連会社4社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における連結子会社は12社となっております。

事業区分	主要事業内容	当期営業 収入比率 (%)
アーティスト マネージメント事業	イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の興行及び制作収入） ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音 楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入） 出演収入・CM収入 印税収入（新譜） （初回収益計上日より1年以内分）	76.4
メディア ビジュアル事業	映像作品販売収入 映像製作収入 番組制作収入	15.8
コンテンツ事業	音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同 2年超経過分）	6.6
プレイス マネージメント事業	入場料収入（テーマパーク等の運営収入） その他収入（各種グッズの企画・制作・販売収入、飲 食店収入等）	1.2

(注) 当連結会計年度より、既存事業で培ったノウハウを基に、外部のコンテンツを探し出しテーマパーク等を事業展開することで、自社のアーティストに依存しない事業を新たに、「プレイスマネージメント事業」として区分することとし、事業区分を4区分に変更しております。

## (6) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

会 社 名	事 業 所	所 在 地
当 社	本 社	東 京 都 澁 谷 区
	レコーディングスタジオ	東 京 都 世 田 谷 区
タイシタレーベルミュージック㈱（子会社）	本 社	東 京 都 澁 谷 区
㈱ A - S k e t c h （子会社）	本 社	東 京 都 澁 谷 区
㈱アミューズエデュテインメント（子会社）	本 社	東 京 都 台 東 区
㈱芸神クリエイティブ（子会社）	本 社	東 京 都 澁 谷 区
㈱ エ ア ー ズ （ 子 会 社 ）	本 社	東 京 都 澁 谷 区
K i r e i I n c . （子会社）	本 社	米 <sup>国</sup> （カリフォルニア州）
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.（子会社）	本 社	シ ン ガ ポ ー ル
Amuse Group USA, Inc.（子会社）	本 社	米 <sup>国</sup> （カリフォルニア州）
㈱TOKYO FANTASY（子会社）	本 社	東 京 都 澁 谷 区
㈱アミューズクエスト（子会社）	本 社	東 京 都 澁 谷 区
㈱インターグローバルプロダクションズ（子会社）	本 社	東 京 都 澁 谷 区
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合（子会社）	本 社	東 京 都 港 区

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
277 (129) 名	12名増 (27名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
232 (93) 名	22名増 (19名増)	38.37歳	9.81年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が前事業年度末と比べて22名増加しておりますが、その主な理由としましては、平成27年3月1日付でアミューズソフトエンタテインメント㈱を吸収合併したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 37,247,040株 |
| ② 発行済株式の総数   | 9,311,760株  |
| ③ 株主数        | 12,794名     |
| ④ 大株主(上位10名) |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 オ オ サ ト	2,335,100株	27.05%
大 里 洋 吉	225,480	2.61
大 里 久 仁 子	218,560	2.53
アミューズアーティスト持株会	210,420	2.44
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	177,600	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	175,600	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	129,600	1.50
カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株 式 会 社	118,800	1.38
MSCO CUSTOMER SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券株式会社)	113,900	1.32
ア ミ ュ ー ズ 応 援 団	101,164	1.17

- (注) 1. 当社は自己株式を680,249株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式（680,249株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 里 洋 吉	株式会社アミューズクエスト代表取締役会長 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン 代表取締役会長
代表取締役社長	畠 中 達 郎	Amuse Group USA, Inc. President 株式会社アミューズクエスト代表取締役社長
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	齊 藤 泰 幸	グループ管理部、総務部、人事部所管
常 務 取 締 役	市 毛 る み子	第5・6・7・8・9・10マネージメント部、マ ネージメント情報管理部、映像製作部所管
常 務 取 締 役	相 馬 信 之	第1・2・3・4マネージメント部、第1・2・ 3CS事業部、CS事業推進部、デジタルビジネ ス事業部、ライツマネージメント部、メディアデ イストリビューション事業部所管 株式会社A-S k e t c h代表取締役社長 ANUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd. Managing Director 株式会社TOKYO FANTASY 代表取締役社長
取 締 役	増 田 宗 昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長 兼 CEO (注) 1
取 締 役	柴 洋 二 郎	(注) 1. 5
常 勤 監 査 役	横 沢 宏 明	
監 査 役	石 川 順 道	石川法律事務所 所長 徳栄商事株式会社社外取締役 アルケア株式会社社外取締役 (注) 2. 3. 5
監 査 役	大 野 木 猛	大野木公認会計士事務所 所長 青南監査法人 社員 日本再共済生活協同組合連合会 員外監事 (注) 2. 4. 5
監 査 役	灰 原 芳 夫	灰原公認会計士事務所 所長 日本郵便株式会社社外監査役 株式会社ヤマノホールディングス社外監査役 (注) 2. 4. 5

- (注) 1. 取締役増田宗昭氏及び取締役柴洋二郎氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役石川順道氏、監査役大野木猛氏及び監査役灰原芳夫氏は、社外監査役でありま  
 す。  
 3. 監査役石川順道氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を  
 有するものであります。  
 4. 監査役大野木猛氏及び監査役灰原芳夫氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会  
 計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当社は、取締役柴洋二郎氏並びに監査役石川順道氏、監査役大野木猛氏及び監査役灰原  
 芳夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出てお  
 ります。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
大嶋 敏史	平成26年6月22日	辞任	社外監査役

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役）	7名 (2名)	258,351千円 (12,360千円)
監査役（うち社外監査役）	5名 (4名)	24,364千円 (12,930千円)
合計（うち社外役員）	12名 (6名)	282,715千円 (25,290千円)

- (注) 1. 上記には、平成26年6月22日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は、年額70百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額31,000千円（取締役5名に対し30,000千円、監査役1名に対し1,000千円）

④ 社外役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

- 取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っております。
- 監査役石川順道氏は石川法律事務所所長、徳栄商事株式会社社外取締役、アルケア株式会社社外取締役を兼務しております。なお、当社は当該記載の兼職先との間には特別の関係はありません。
- 監査役大野木猛氏は大野木公認会計士事務所所長、青南監査法人社員、日本再共済生活協同組合連合会会員外監事を兼務しております。なお、当社は当該記載の兼職先との間には特別の関係はありません。
- 監査役灰原芳夫氏は灰原公認会計士事務所所長、日本郵便株式会社社外監査役、株式会社ヤマノホールディングス社外監査役を兼務しております。なお、当社は当該記載の兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (14回開催)		監査役会 (13回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 増田 宗昭	13回	93%	-回	-%
取締役 柴 洋二郎	14	100	-	-
監査役 石川 順道	14	100	13	100
監査役 大野木 猛	14	100	13	100
監査役 灰原 芳夫	11	79	9	69

(注) 監査役灰原芳夫氏は平成26年6月22日開催の第36期定時株主総会において選任された為、当事業年度の取締役会3回、監査役会3回に関しては出席していません。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役増田宗昭氏はデジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通し会社経営の経験も豊富であり、事業と経営の両面において様々な観点からの助言を行っております。取締役柴洋二郎氏は金融業界やテーマパーク事業をはじめエンターテインメントビジネスに精通し会社経営の経験も豊富であり、事業と経営の両面において様々な観点からの助言を行っております。監査役大野木猛氏、監査役灰原芳夫氏は主に公認会計士の専門的見地から、監査役石川順道氏は主に弁護士の専門的見地からの発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役であります増田宗昭氏、柴洋二郎氏、社外監査役であります石川順道氏、大野木猛氏、灰原芳夫氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額	31,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	31,000千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当されると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ会社（子会社及び関連会社を指す。以下同じ。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
  - 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定して、その周知徹底を図る。
  - 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
  - 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、その周知に努める。社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
  - 5) 当社及び当社グループ会社の内部監査を行う社長直轄の内部監査部門を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社グループ会社の稟議書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。
- ③ 当社及び当社グループ会社の損失の危険管理に関する規程その他の体制
  - 1) 当社及び当社グループ会社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
  - 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、総務所管部署が中心となって対応する。

- 3) 総務所管部署は、日頃から、組織横断的にリスク状況の監視を行う。
- ④ 当社及び当社グループ会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化し、効率的な業務執行体制を確保する。
  - 2) 当社及び当社グループ会社の取締役会は定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要課題及び個別案件の決議を適時行うものとする。
  - 3) 取締役会とは別に取締役で構成されるEB会 (Executive Board Meeting) を設置し、月に2回程度開催する。EB会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。
  - 4) 取締役の外に執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を設置して、取締役会とは別に定期的に開催する。グループ経営会議では、業務執行に関する個々の重要プロジェクトの進行を共有するほか、これにより取締役と執行役員との業務の有機的連動を図るとともに取締役による執行役員の業務の把握及び監督の機会を確保する。
  - 5) 当社及び当社グループ会社は、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定める。
  - 6) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる体制を確保する。
  - 7) 每期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会、グループ経営会議における業績の状況の報告を義務づけることで、事業部門・子会社ごとの目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。
- ⑤ 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループ会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程、職務権限規程を設け、重要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。

- 2) 当社グループ会社ごとに担当取締役を決定し、当社グループ会社の財政状況、経営成績及びその他の状況をグループ経営会議において定期的に報告させる。
  - 3) 監査役及び内部監査室は、定期的に当社グループ会社に監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助する組織を管理所管部署及び法務所管部署とし、管理所管部署及び法務所管部署の所属員は、監査役からの命令に速やかに対応することとする。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人（以下「監査役補助者」という。）は、当該業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
  - 2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
  - 3) 取締役及び監査役補助者の所属部門の上長は、監査役補助者が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行う。
  - 4) 監査役補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有するものとする。
- ⑧ 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。
  - 2) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法定の報告事項に限らず、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼすと思われる事実を知った場合には速やかに当社の監査役に報告しなければならない。

- ⑨ 上記の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 上記の報告をした者に対して、当該報告したことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。
  - 2) また内部通報制度においても内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。
- ⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制  
監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。
  - 2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。
  - 3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。
- ⑫ 財務報告の適正を確保するための体制  
財務報告の適正を確保するための必要な内部統制を整備する。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月14日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の体制は当該改定がなされた後のものです。なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に則した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現への変更をしたものであります。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>21,102,845</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,425,511</b>
現金及び預金	12,356,438	営業未払金	5,258,027
受取手形及び営業未収入金	4,406,438	リース債務	7,144
商品及び製品	1,075,197	未払法人税等	249,561
仕掛品	1,202,381	繰延税金負債	192
貯蔵品	47,147	役員賞与引当金	31,000
繰延税金資産	138,839	返品調整引当金	14,900
その他	1,994,593	ポイント引当金	489
貸倒引当金	△118,190	その他	1,864,195
<b>固定資産</b>	<b>8,297,977</b>	<b>固定負債</b>	<b>972,521</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,802,087</b>	リース債務	12,081
建物	2,212,329	役員退職慰労引当金	16,308
土地	1,606,621	退職給付に係る負債	915,437
リース資産	18,287	その他	28,693
その他	964,848	<b>負債合計</b>	<b>8,398,033</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>210,916</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,284,973</b>	<b>株主資本</b>	<b>19,173,582</b>
投資有価証券	1,236,264	資本金	1,587,825
繰延税金資産	452,780	資本剰余金	1,694,950
その他	1,599,738	利益剰余金	16,820,538
貸倒引当金	△3,809	自己株式	△929,731
<b>繰延資産</b>	<b>172,034</b>	その他の包括利益累計額	63,027
開業費	172,034	その他有価証券評価差額金	41,787
<b>資産合計</b>	<b>29,572,857</b>	為替換算調整勘定	21,240
		<b>少数株主持分</b>	<b>1,938,214</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>21,174,824</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>29,572,857</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	額
営業収入		39,208,153
営業原価		31,473,470
営業総利益		7,734,683
返品調整引当金繰入額		7,500
差引営業総利益		7,727,183
販売費及び一般管理費		3,802,777
営業利益		3,924,406
営業外収益		
受取利息	8,111	
受取配当金	18,873	
貸倒引当金戻入額	7,974	
持分法による投資利益	9,586	
為替差益	133,309	
受取手数料	15,076	
その他	6,544	199,476
営業外費用		
事業組合投資損失	54,084	
その他	2,559	56,644
経常利益		4,067,238
特別利益		
投資有価証券売却益	4,959	
出資金清算益	61,855	66,815
特別損失		
子会社株式評価損失	350,628	
減損損失	516,473	
その他	15,497	882,599
税金等調整前当期純利益		3,251,454
法人税、住民税及び事業税	395,792	
法人税等調整額	128,413	524,205
少数株主損益調整前当期純利益		2,727,249
少数株主利益		55,537
当期純利益		2,671,711

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	1,587,825	1,694,890	14,472,559	△924,923	16,830,350
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△323,732		△323,732
当 期 純 利 益			2,671,711		2,671,711
自 己 株 式 の 取 得				△4,943	△4,943
自 己 株 式 の 処 分		60		136	196
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	60	2,347,978	△4,807	2,343,231
当 期 末 残 高	1,587,825	1,694,950	16,820,538	△929,731	19,173,582

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	18,335	△93,052	△74,716	460,120	17,215,754
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△323,732
当 期 純 利 益					2,671,711
自 己 株 式 の 取 得					△4,943
自 己 株 式 の 処 分					196
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	23,452	114,292	137,744	1,478,093	1,615,838
当 期 変 動 額 合 計	23,452	114,292	137,744	1,478,093	3,959,069
当 期 末 残 高	41,787	21,240	63,027	1,938,214	21,174,824

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数……………12社

ロ. 連結子会社の名称……………タイシタレーベルミュージック株式会社

株式会社A-S k e t c h

株式会社アミューズエデュテインメント

株式会社芸神クリエイティブ

株式会社エアーズ

K i r e i I n c .

AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.

Amuse Group USA, Inc.

株式会社TOKYO FANTASY

株式会社アミューズクエスト

株式会社インターグラーヴプロダクションズ

Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合

ハ. 連結の範囲の変更……………AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.、Amuse Group USA, Inc.、株式会社TOKYO FANTASY、株式会社アミューズクエスト、株式会社インターグラーヴプロダクションズ及びAmusequest Tokyo Tower有限責任事業組合の6社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

アミューズソフトエンタテインメント株式会社につきましては、平成27年3月1日付で当社に吸収合併しております。また、株式会社エアーズにつきましては、平成27年2月28日付で解散を決議し、5月に清算終了予定であります。

##### ② 非連結子会社の状況

イ. 非連結子会社の名称……………Amuse Korea Inc.

北京芸神演芸芸術制作有限公司

雅慕斯娛樂股份有限公司

Amuse Hong Kong Limited

艾米斯传媒（上海）有限公司

Khan Enterprise Co., Ltd.

株式会社ジェイフィール

ブラッセルズ株式会社

ロ. 連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 持分法適用会社の数……………1社

ロ. 主要な会社の名称……………株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社の名称……………Amuse Korea Inc. 他10社

ロ. 持分法を適用しない理由……………持分法を適用していない非連結子会社 (Amuse Korea Inc. 他) 及び関連会社 (上海芸神貿易有限公司 他) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. たな卸資産

(イ) 商品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。

(ロ) 製品及び仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

(ハ) 貯蔵品……………主として最終仕入原価法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

ロ. 無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 役員賞与引当金……………当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ハ. 返品調整引当金……………当社及び一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ. ポイント引当金……………当社は通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金……………当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 退職給付に係る会計処理の方法……………当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ハ. 繰延資産の処理方法……………一部の国内連結子会社は、開業費を5年間で均等償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,294,148千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,311,760株	一株	一株	9,311,760株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	678,541株	1,808株	100株	680,249株

(注) 当連結会計年度増加株式数1,808株は、単元未満株式の買取りによるものであり、当連結会計年度減少株式数100株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成26年6月22日開催の第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 194,247千円
- ・1株当たり配当額 22.5円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月23日

ロ. 平成26年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 129,485千円
- ・1株当たり配当額 15.0円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月5日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年6月28日開催の第37期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 215,787千円
- ・1株当たり配当額 25.0円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月29日

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,356,438千円	12,356,438千円	－千円
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,406,438	4,406,438	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	76,238	76,238	－
資産計	16,839,115	16,839,115	－
(1) 営業未払金	5,258,027	5,258,027	－
負債計	5,258,027	5,258,027	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,160,025千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	12,341,011千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び営業未収入金	4,406,438	－	－	－
その他有価証券	－	200,000	－	－
合計	16,747,449	200,000	－	－

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,228円65銭  
(2) 1株当たり当期純利益 309円50銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>17,208,317</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,514,481</b>
現金及び預金	8,652,296	営業未払金	5,404,720
営業未収入金	4,584,483	リース債務	7,144
商品及び製品	975,051	未払金	841,051
仕掛品	1,115,516	未払費用	24,034
貯蔵品	23,870	未払法人税等	69,526
前払費用	97,455	前受金	88,916
繰延税金資産	107,977	預り金	34,636
短期貸付金	901,501	役員賞与引当金	31,000
その他	1,352,359	返品調整引当金	4,000
貸倒引当金	△602,194	ポイント引当金	489
<b>固定資産</b>	<b>8,440,388</b>	その他	8,962
<b>有形固定資産</b>	<b>2,256,237</b>	<b>固定負債</b>	<b>961,501</b>
建物	713,985	リース債務	12,081
工具、器具及び備品	46,776	退職給付引当金	904,417
土地	1,373,232	役員退職慰労引当金	16,308
リース資産	18,287	その他	28,693
建設仮勘定	103,954	<b>負債合計</b>	<b>7,475,982</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>176,694</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	170,442	<b>株主資本</b>	<b>18,130,936</b>
その他	6,251	資本金	1,587,825
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,007,457</b>	資本剰余金	1,694,950
投資有価証券	437,927	資本準備金	1,694,890
関係会社株式	1,947,636	その他資本剰余金	60
関係会社出資金	103,231	<b>利益剰余金</b>	<b>15,777,892</b>
長期貸付金	2,016,031	利益準備金	4,033
繰延税金資産	448,646	その他利益剰余金	15,773,858
その他	1,057,793	別途積立金	7,400,000
貸倒引当金	△3,809	繰越利益剰余金	8,373,858
<b>資産合計</b>	<b>25,648,706</b>	<b>自己株式</b>	<b>△929,731</b>
		評価・換算差額等	41,787
		その他有価証券評価差額金	41,787
		<b>純資産合計</b>	<b>18,172,724</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>25,648,706</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	額
営業収入		30,781,121
営業原価		25,495,674
営業総利益		5,285,446
返品調整引当金繰入額		4,000
差引営業総利益		5,281,446
販売費及び一般管理費		2,058,167
営業利益		3,223,279
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	82,942	
為替差益	144,198	
貸倒引当金戻入額	205,700	
その他	30,974	463,815
営業外費用		
事業組合投資損失	54,084	
その他	2,349	56,434
経常利益		3,630,661
特別利益		
出資金清算益	41,236	
抱合せ株式消滅差益	111,146	
その他	9	152,393
特別損失		
子会社株式評価損	350,628	
減損損失	516,473	
その他	15,497	882,599
税引前当期純利益		2,900,455
法人税、住民税及び事業税	124,127	
法人税等調整額	738,887	863,015
当期純利益		2,037,439

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	1,587,825	1,694,890	—	1,694,890	4,033	7,400,000	6,660,152	14,064,185
当期変動額								
剰余金の配当							△323,732	△323,732
当期純利益							2,037,439	2,037,439
自己株式の取得								
自己株式の処分			60	60				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	60	60	—	—	1,713,706	1,713,706
当期末残高	1,587,825	1,694,890	60	1,694,950	4,033	7,400,000	8,373,858	15,777,892

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△924,923	16,421,976	18,335	18,335	16,440,312
当期変動額					
剰余金の配当		△323,732			△323,732
当期純利益		2,037,439			2,037,439
自己株式の取得	△4,943	△4,943			△4,943
自己株式の処分	136	196			196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,452	23,452	23,452
当期変動額合計	△4,807	1,708,959	23,452	23,452	1,732,411
当期末残高	△929,731	18,130,936	41,787	41,787	18,172,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

イ. 商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ. 貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物については定額法によっております。その（リース資産を除く）他の資産については、定率法によっております。

② 無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金……………通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金……………平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当事業年度末在任役員の前年6月末の要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 1,019,777千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権…………… 1,343,358千円
- ② 長期金銭債権…………… 2,015,112千円
- ③ 短期金銭債務…………… 972,589千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

- ① 売上高…………… 836,530千円
- ② 仕入高…………… 1,402,123千円
- ③ 営業取引以外の取引高…………… 108,747千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	678,541株	1,808株	100株	680,249株

(注) 当事業年度増加株式数1,808株は、単元未満株式の買取りによるものであり、当事業年度減少株式数100株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,865千円
賞与未払金	24,179
退職給付引当金	292,488
貸倒引当金	195,705
役員退職慰労引当金	5,274
子会社株式評価損	123,113
繰越欠損金	100,452
減損損失	167,027
その他	43,505
繰延税金資産小計	956,612
評価性引当額	△347,707
繰延税金資産合計	608,904

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△19,973
未収還付事業税	△32,307
繰延税金負債合計	△52,280
繰延税金資産の純額	556,623

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注4)	科目	期末残高(千円) (注4)
子会社	㈱アミューズクエスト (注1)	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	1,640,000 2,781	長期貸付金 —	1,640,000 —
子会社	㈱アミューズエデュテインメント (注1)(注2)	100	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	549	短期貸付金	550,000
子会社	Kirei Inc. (注1)	100	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の返済 利息の受取	11,876 1,081	長期貸付金 —	375,112 —
子会社	㈱A-Sketch (注3)	66	C/D等の販売受託 役員の兼任	販売代金の支払	164,751	営業未払金	671,006

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱アミューズクエスト、㈱アミューズエデュテインメント、Kirei Inc.に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) ㈱アミューズエデュテインメントの短期貸付金に対し、485,800千円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) ㈱A-Sketchに対する期末残高には、連結子会社であったアミューズソフトエンタテインメント㈱を平成27年3月1日付で吸収合併したことによる承継額が含まれています。なお、取引金額には、アミューズソフトエンタテインメント㈱における平成26年4月1日から平成27年2月28日までの取引額は含まれていません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。営業未払金の期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,105円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 236円02銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アミューズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井 俊次 ㊤  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アミューズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月18日

株式会社アミューズ 監査役会

常勤監査役 横 沢 宏 明 ㊟

社外監査役 石 川 順 道 ㊟

社外監査役 大野木 猛 ㊟

社外監査役 灰 原 芳 夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案しました結果、第37期の期末配当につきましては1株につき25円とし、平成26年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は40円となります。

なお、前期末と異なり記念配当はございませんが、普通配当は15円から25円となっております。今後も株主の皆様に対する安定的な利益還元の向上に努めてまいります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、215,787,775円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おお さと よう きち 大里洋吉 (昭和21年8月22日生)	昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社相談役名誉会長 平成21年6月 当社最高顧問 平成23年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成25年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役会長（現任） 平成26年7月 株式会社アミューズクエスト代表取締役会長（現任）	225,480株
2	しば よう じろう 柴洋二郎 (昭和25年8月7日生)	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行（現・株式会社みずほ銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行）執行役員 平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年5月 株式会社オリエンタルランド常務執行役員 平成19年6月 株式会社オリエンタルランド取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社オリエンタルランド代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 株式会社オリエンタルランド取締役 平成25年6月 当社取締役（現任）	一株

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	はた なか たつ ろう 島 中 達 郎 (昭和32年11月3日生)	昭和53年10月 当社入社 平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年12月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年5月 Amuse Group USA, Inc. President(現任) 平成26年7月 株式会社アミューズクエスト代表取締役社長(現任)	81,360株
4	さい とう やす ゆき 齊 藤 泰 幸 (昭和27年8月9日生)	平成4年8月 当社入社経理部長 平成11年6月 当社経理部担当執行役員 平成15年6月 当社取締役管理部長 平成17年6月 当社常務取締役管理部長、総務部 担当 兼 管理部長 平成19年6月 当社専務取締役管理部長担当 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役グループ 管理部長、総務部、人事部所 管(現任)	38,160株
5	いち げ る み こ 市 毛 る み 子 (昭和33年6月7日生)	昭和53年11月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員制作企画部長 平成19年7月 当社上席執行役員第3マネー ジメント部長 兼 W I L L 事業部 担当 平成20年6月 当社取締役第2・3・4・5マ ネージメント部、番組制作部、 新人開発部、F C 事業部、MD 事業部所管 兼 第2マネー ジメント部長 平成24年10月 当社常務取締役第5・6・7マ ネージメント部、番組制作部、 マネージメント情報管理部、映 像製作部所管 平成25年6月 当社常務取締役第5・6・7・ 8・9・10マネージメント部、 マネージメント情報管理部、映 像製作部所管(現任)	60,260株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
6	そうまのがゆき 相馬信之 (昭和39年8月26日生)	<p>昭和62年4月 当社入社</p> <p>平成17年6月 当社執行役員マネージメント担当兼第1マネージメント部長</p> <p>平成20年4月 株式会社A-Sketch 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成20年6月 当社取締役第1マネージメント部、事業開発部、ライツマネージメント部、コンテンツ事業部所管</p> <p>平成24年10月 当社常務取締役第1・2・3・4マネージメント部、第1・2CS事業部、デジタルビジネス事業部、ライツマネージメント部、シンガポール支店所管</p> <p>平成26年4月 AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Managing Director (現任)</p> <p>平成26年6月 株式会社TOKYO FANTASY代表取締役社長(現任)</p> <p>平成27年3月 当社常務取締役第1・2・3・4マネージメント部、第1・2・3CS事業部、CS事業推進部、デジタルビジネス事業部、ライツマネージメント部、メディアディストリビューション事業部所管(現任)</p>	7,364株

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7	増田宗昭 (昭和26年1月20日生)	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長 平成17年6月 日本出版販売株式会社取締役(現任) 平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社MPD取締役(現任) 平成23年3月 株式会社アマナホールディングス(現・株式会社アマナ)取締役(現任) 平成24年10月 株式会社Tポイント・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成27年1月 トーンモバイル株式会社取締役会長(現任)	一株

- (注) 1. 取締役候補者大里洋吉氏は、株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者相馬信之氏は、株式会社A-Sketch及び株式会社TOKYO FANTASYを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しており、当社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っております。
- その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者増田宗昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面における豊富な経験を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. 社外取締役候補者増田宗昭氏の本定時株主総会終結の時までの在任年数は、5年であります。
4. 社外取締役候補者増田宗昭氏と当社の間で会社法427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
- その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

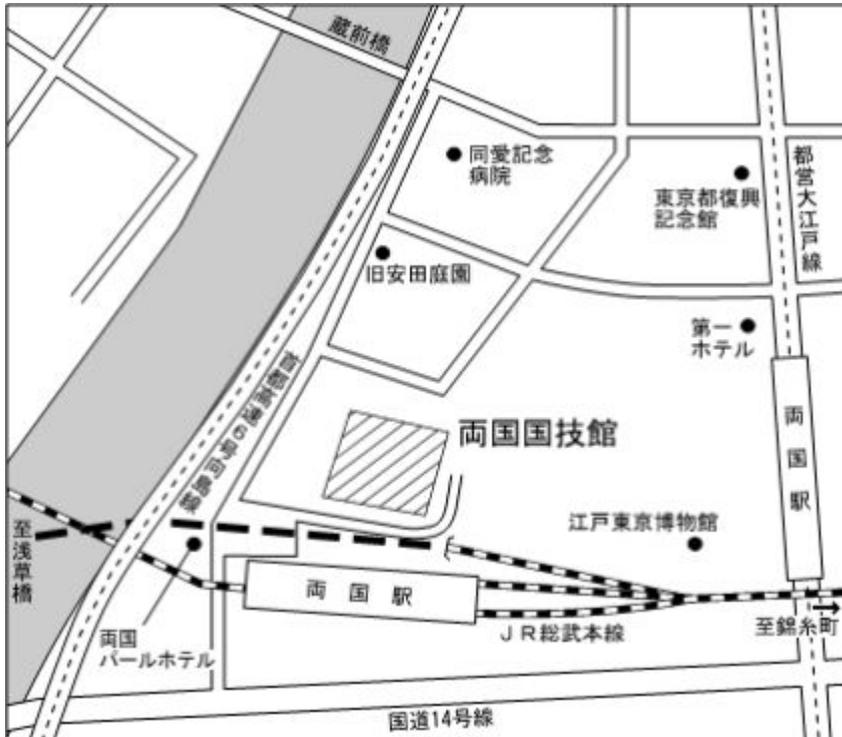
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.



## 株主総会会場ご案内図

会場：両国国技館  
東京都墨田区横網一丁目3番28号



### ◆ JR総武線各駅停車

両国駅西口下車徒歩2分

### ◆ 都営地下鉄大江戸線

都営両国駅A3出口下車徒歩5分

<お願い> 駐車場のご用意はございません。お車でのご来場はご遠慮願います。

当日は相当な混雑が予想されますので、お早めにお越しくださいようお願い申し上げます。